

平成 25 年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

平成 25 年 12 月

丸亀市

目 次

1. 平成 25 年度行政評価にあたって.....	1
2. 平成 25 年度行政評価について.....	2
3. 後期基本計画の政策体系.....	5
主要な施策別評価結果.....	6

1. 平成 25 年度行政評価にあたって

平成 19 年度にスタートした丸亀市の行政評価は、「丸亀市行政評価実施要綱」に基づき、以下の目的で実施してきました。

① 市民の視点に立った成果重視の行政運営

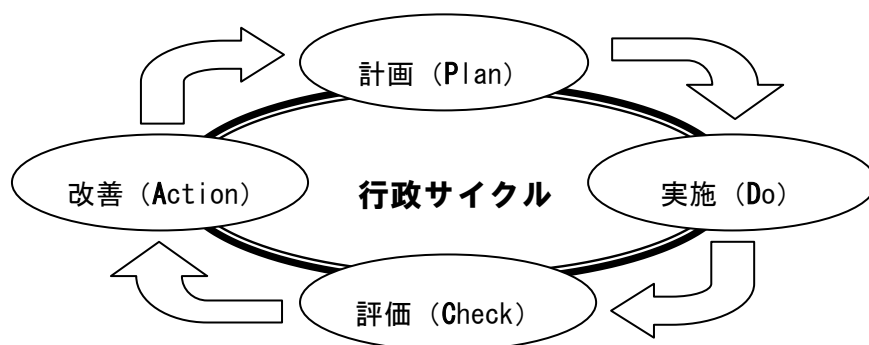
「どれだけの仕事をしたか」ではなく、「どれだけの成果を得られたか」という視点に立って、質の高い行政運営を目指します。

② 行政活動の継続的な改善と職員の意識改革

行政サイクルの中に、一定の基準に沿った評価を組み入れることにより、行政活動の継続的な改善を図るとともに、職員の改善意識の向上につなげます。

③ 行政の透明性の確保と説明責任の遂行

行政活動の目標や手段、その成果などを市民に明らかにすることで、市の説明責任を果たし、行政の透明性を高めます。



行政評価の種類と方法については、以下のとおりです。

【評価の種類】

施策評価…総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策を対象とした評価

事務事業評価…予算事業を単位とした各事務事業を対象とした評価

【評価の方法】

1 次評価…施策や事務事業を所管する部課による自己評価

2 次評価…全庁的な観点から、総務部と企画財政部が中心となっていく評価

※以上をまとめて、内部評価という

外部評価…行政外部の視点から、丸亀市行政評価委員会が行う評価

2. 平成 25 年度行政評価について

今年度の行政評価については、以下の手法で実施し、そのうち内部評価にあたる 1 次評価と 2 次評価の結果を本報告書に取りまとめました。

なお、外部評価については、丸亀市行政評価委員会において、別冊の「平成 25 年度丸亀市行政評価（外部評価）報告書」を取りまとめておりますので、本報告書では、参考として、結果の概要のみ記載しました。

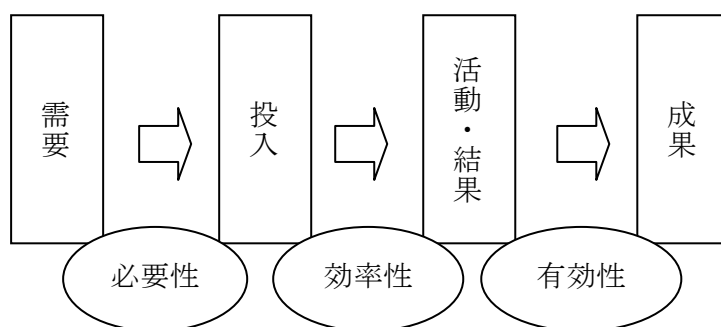
【1 次評価】

◎事務事業評価

対 象…すべての予算事業

評価者…各事業を所管する課長

手 法…①各事業を必要性、効率性、有効性の視点から **妥当** or **改善** で自己評価



必要性の視点→社会情勢や市民ニーズに合うか

市が実施する必要があるか

緊急性や継続性の面から必要か

効率性の視点→コストは適正か

実施方法は適正か

事務改善等による効率化が望めないか

利用者負担は適正か

有効性の視点→見込んだ成果が得られているか

目標達成に向けて有効な事業となっているか

②上記の評価結果を基に事業の方向性を次から判定

拡充 ⇒ 予算を増やし、成果を上げる←効率性 and 有効性改善

維持 ⇒ 現状どおり

改善 ⇒ 予算を減らしても、成果を維持する←効率性改善
同じ予算で、成果を上げる←有効性改善

縮小 ⇒ 成果を下げてでも（見込めず）、予算を減らす←必要性改善

廃止 ⇒ 事業を廃止すべき（廃止した）

完了 ⇒ 事業が完了した（当面の予定がない）

◎施策評価

対 象…総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策

評価者…各施策を所管する部長

手 法…①成果指標の進捗度や事務事業評価結果を踏まえて、5段階の自己評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②総括として「担当部長が考える改善策」を記述

③結果を「主要施策の評価に関する報告書」に記載（決算審査資料）

【2次評価】

◎施策評価（事務事業評価はなし）

評価者…総務部長、企画財政部長、秘書広報課長、職員課長、政策課長、財政課長

手 法…①総合的な観点から5段階評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②必要な所見を付記

【外部評価】

◎事務事業評価（施策評価はなし）…全事務事業 438 事業の中から 10 事業を評価

評価者…行政評価委員会

手 法…①委員会において 10 事業を選定し、各委員が 1 次評価と同様の手法で評価

②議論の上、委員会としての事業の方向性を決定

③必要な所見及びその他意見等を付記

※参考

【平成 25 年度丸亀市行政評価（外部評価）結果一覧】

事業No.	事業名	評価結果（事業の方向性）
1	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	拡充
2	自治会振興費	縮小
3	塵芥収集業務費	維持
4	小中一貫教育推進事業費	縮小
5	地域福祉活動援助費	縮小
6	在宅老人福祉事業費	拡充
7	子育て支援事業費	拡充
8	放課後子どもプラン事業費	拡充
9	防災費	改善
10	観光開発事業費	改善

3. 後期基本計画の政策体系

後期基本計画は、5つの政策の柱、11の政策目標、35の主要な施策で構成されています。

政策の柱	政策目標	主要な施策	P
Ⅰ) 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	Ⅰ-1) 地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち	Ⅰ-1-1 自然環境の保全	7
		Ⅰ-1-2 循環に配慮した社会づくり	8
		Ⅰ-1-3 廃棄物の適正処理と再資源化	9
		Ⅰ-1-4 緑のまちづくりの推進	10
	Ⅰ-2) まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち	Ⅰ-2-1 歴史的資源の保存と活用	11
		Ⅰ-2-2 文化芸術の振興	13
Ⅱ) 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	Ⅱ-1) 日常生活が便利で快適なまち	Ⅱ-1-1 適正な土地利用と良好な住環境の形成	14
		Ⅱ-1-2 公共交通の充実	16
		Ⅱ-1-3 道路環境の整備	17
		Ⅱ-1-4 水道水の安定供給	19
		Ⅱ-1-5 生活排水処理施設の整備	20
	Ⅱ-2) 活力とにぎわいに満ちたまち	Ⅱ-2-1 農林水産業の振興	22
		Ⅱ-2-2 商工業の振興	24
		Ⅱ-2-3 観光の振興	25
		Ⅱ-2-4 雇用の促進	26
Ⅲ) 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	Ⅲ-1) 災害や犯罪から人や地域をまもるまち	Ⅲ-1-1 災害に強い都市基盤の整備	27
		Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化	29
		Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実	30
		Ⅲ-1-4 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	32
	Ⅲ-2) 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち	Ⅲ-2-1 高齢者福祉の充実	33
		Ⅲ-2-2 障がい者福祉の充実	35
		Ⅲ-2-3 暮らしを支える福祉の充実	37
		Ⅲ-2-4 地域保健・医療の充実	39
Ⅳ) 心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る	Ⅳ-1) 互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち	Ⅳ-1-1 人権尊重社会の実現	41
		Ⅳ-1-2 男女共同参画社会の実現	42
	Ⅳ-2) 元気で心豊かな子どもたちが育つまち	Ⅳ-2-1 子育て支援の充実	43
		Ⅳ-2-2 学校教育の充実	45
	Ⅳ-3) 市民が生きがいをもって暮らせるまち	Ⅳ-3-1 生涯学習活動の推進	47
		Ⅳ-3-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興	49
Ⅴ) 自治・自立のまちを創る	Ⅴ-1) 市民がつくるまち	Ⅴ-1-1 情報の発信と地域情報化の推進	51
		Ⅴ-1-2 市民参画と協働の推進	53
		Ⅴ-1-3 地域コミュニティの活性化	55
		Ⅴ-1-4 広域連携・交流活動の充実	56
	Ⅴ-2) 市民とともに改革するまち	Ⅴ-2-1 財政運営の効率化	57
		Ⅴ-2-2 行政運営の最適化	59

主要な施策別評価結果

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	1	自然環境の保全

基本方針	豊かな自然を守り育て、自然とふれあえる環境を将来にわたって継承していくために、市民一人ひとりが自然を大切に思い、自然と共生したまちづくりを推進します。								
施策の展開	①環境保全意識の高揚								
	②自然保護・環境美化活動の推進								
	③森林資源の保護								
	④公害問題などへの対応								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	51.3%	—	—				↗ (H27)
	②	ふれあい環境探検隊の参加者数（年間）	100人	108人	123人				160人
	③	河川のBOD環境基準達成率	37.5%	50%	42.9%				100%
④	環境騒音の環境基準達成率	①一般地域	100%	100%	100%				100%
		②道路に面する地域	60%	60%	60%				100%

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	PM2.5問題など市民の関心の高まっている今の時期にこそ、さらなる環境教育を進め、環境保全や自然保護の意識を啓発していく必要がある。 また、下水道事業と連携した水環境の改善など、身近な自然環境を守るための取組を継続していくことが大切である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	河川のBOD、環境騒音に関しては、環境基準を満足させる状況にない。今後、継続した観測により現状を把握し、結果情報を提供するとともに、環境基本計画に掲げる施策に取り組み、将来の豊かな自然を守る人材を育成したい。
産業文化部	B	豊かな自然を将来に引き継ぐため、災害防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公害対策管理費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
2	公害測定機器等整備費	環境課	妥当	妥当	妥当	完了
3	環境保全管理費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
4	環境美化事業費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
5	林業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	本島町林野火災跡地森林再生事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	2	環境に配慮した社会づくり

基本方針	社会経済活動の拡大やエネルギーの大量消費など人間の生活に起因する環境問題は、地球規模の広がりを見せ、深刻さを増しています。地球の未来のために、市民・事業者・行政が一体となって、環境問題の解決に向けた取組を積極的に進めます。							
施策の展開	①環境に配慮した生活や事業活動の推進							
	②新エネルギーなどの利用促進							
	③地球環境に関する情報の提供と人材育成							
	④市役所内の率先した取組の実施							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	33.9%	—	—				↗ (H27)
	② 住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	413件	551件	960件				1,250件
③ 公用自転車の活用によるガソリン削減量(計画期間内累計)	—	4020(参考)	401.30				3,3000	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	住宅用太陽光発電システムの設置補助については、再生可能エネルギーの普及に大きな役割を果たしたが、買取価格との関連もあり、今後も有効な施策となりうるかは不透明である。今後は、電気自動車の普及に向けた環境づくりや市遊休地を活用した太陽光発電事業の誘致など新たな施策展開が必要である。 なお、補助件数だけでなくCO2削減量などの多様な取組を包含する指標を設定し、市の姿勢を示すことも検討すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大を支援したい。また、エコ・リーダー等の環境にやさしい事業所制度を推進することで、環境に配慮した事業活動を支援したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	環境衛生管理費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全啓発事業費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
3	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	3	廃棄物の適正処理と再資源化

基本方針	廃棄物の減量化やリサイクルと適正処理を推進することで、資源を効率的かつ有効に利用する、環境への負荷の少ない循環型社会の形成をめざします。								
施策の展開	①効率的なごみ収集・処理体制の確立								
	②ごみ減量化やリサイクルの促進								
	③ごみの不法投棄の防止								
	④し尿処理体制の充実								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	74.2%	—	—				↗ (H27)
	②	「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	67.9%	—	—				↗ (H27)
	③	1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	865g	889g	885g				815g (H27)
	④	資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	21.5%	19.9%	18.6%				22.0% (H27)
⑤	リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	17.5%	15.8%	14.4%				20.0% (H27)	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	ごみ排出量の圧縮やリサイクル率の向上のため、市民との協働に視点を置いた取組など、今まで以上の研究や対策が求められる。 また、小型家電の回収やふれあい収集の拡大など、常にニーズに応じた施策に目を向けるていく必要がある。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	ごみ減量化を推進するための施策を市民と協働で推進したい。また、資源ごみ盗難防止対策のパトロールを強化し、盗難防止に努めるとともに、使用済小型電子機器のボックス回収を市内全域に拡大することで改善を図りたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	清掃管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
2	公衆便所管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
3	塵芥処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
4	資源粗大処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
5	塵芥収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
6	資源粗大収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	改善	改善
7	塵芥処理施設等整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
8	し尿処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
9	し尿収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
10	し尿処理施設整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	4	緑のまちづくりの推進

基本方針	市民の暮らしと身近な緑を結びつけることにより、緑への愛着や心の豊かさを育み、人も緑も豊かに育つまちづくりを進めます。また、地域住民との連携のもと、公園や緑地の適正な整備と維持管理を進めることにより、生活に潤いと安らぎをもたらします。								
施策の展開	①緑化の推進								
	②公園緑地の整備と適切な維持管理								
	③緑の活動のネットワークづくり								
	④緑に関わる人材の育成								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「公園、緑地の充実・維持管理に関する取り組み」に対する市民満足度	57.6%	—	—				↗ (H27)
	②	緑化推進事業の開催回数（年間）	8回	9回	10回				15回
	③	公園ボランティア団体数	13団体	13団体	14団体				20団体
④	市民1人あたりの公園面積	36.2㎡	36.1㎡	36.5㎡				37.4㎡	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	地域住民やNPOなどとの協働事業やボランティア活動が広がりつつあるので、今後は、公園緑地の維持管理など、より一層の推進を図るべきである。 なお、公園管理については、子育て支援課の所管する「子どもの遊び場」との二元的な取り扱いがなされており、効率性の観点、市民の分かりやすさの観点から調整が必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
都市整備部	B	市民ひろばや綾歌森林公園でのボランティア活動を通じて、緑の大切さや公園への親しみなどを理解し、積極的に緑化推進が行えるよう、緑化ボランティア制度を検討したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公園緑地管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	緑化推進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公園緑地整備費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	まちづくり交付金事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	1	歴史的資源の保存と活用

基本方針	本市は、丸亀城や笠島伝統的建造物群保存地区、快天山古墳など多様な歴史的遺産を有しています。これらの価値を理解し、市の大切な財産として未来に伝えるために、積極的な保存活動に取り組むとともに、多くの市民や観光客が訪れる学習・観光資源として活用します。							
施策の展開	①文化財の保護							
	②文化財の活用							
	③丸亀城の整備							
	④金毘羅街道の整備							
成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
	①「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—				↗ (H27)
	②金毘羅街道沿いの景観に対する満足度	31%	—	—				↗
	③資料館の入館者数（年間）	22,775人	45,345人	37,286人				25,000人
	④笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	5,455人	6,365人	7,084人				6,500人
⑤市指定文化財の修理件数（計画期間累計）	—	1件 (参考)	2件				5件	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	歴史的資源の保存は、限られた財源の中で計画的に行う必要がある。 また、丸亀城をはじめ、資料館や中津万象園など本市特有の地域資源が相互に連携することにより、地域の賑わいに繋がるよう、有効活用に努めるべきである。 なお、施設への入館者数などは、当初の目標を既に大きく上回っており、特別の要因がないのであれば、進行管理を行う上で目標値を見直すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
都市整備部	B	金毘羅街道（丸亀街道）は、ポケットパークや史跡等案内看板の設置など順調に事業は進捗している。今後も、市民とのワークショップ等を行い、市民の意見を反映しながら地域資源を活かした整備を行いたい。
教育部	B	資料館の入館者数については、幅広い年齢層に足を運んでもらえるよう企画展の内容を工夫し、前年度より減ったものの例年より多い入館者数を維持することができた。塩飽勤番所等の来訪者数も大幅に伸びており、今後も、文化財を観光や学習に活用し、歴史的資源をまちの賑わいづくりに繋げるよう努めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	妥当性	事業の方向性
1	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	資料館管理運営費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	京極家資料調査・修復等事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	文化財保護事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	埋蔵文化財調査事業費（公共）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	埋蔵文化財調査事業費（単独）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	丸亀の文化財作成事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	埋蔵文化財整理事務所施設費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	史跡丸亀城跡整備推進費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	まち並保存推進費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	古墳等整備推進費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	まち並保存事業費（公共事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	まち並保存事業費（単独事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	市指定文化財整備事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	埋蔵文化財整理事務所施設整備事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	完了
17	史跡塩飽勤番所跡修理事業費（公共）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	史跡塩飽勤番所跡修理事業費（単独）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	丸亀城保存整備費【繰越明許費】（公共事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
20	丸亀城保存整備費【繰越明許費】（単独事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	2	文化芸術の振興

基本方針	あらゆる世代が文化芸術にふれる機会を拡充し、豊かな感性や創造力を育むため、文化施設の充実や文化団体の育成を図るとともに、地域に残る伝統的文化芸術の保存・継承に努め、総合的な文化振興を図ります。							
施策の展開	①文化施設の整備と活用							
	②文化芸術に接する機会の拡充							
	③自主的な文化芸術活動の推進							
	④伝統文化の保存・活用への支援							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	61.3%	—	—				↗ (H27)
	②猪熊弦一郎現代美術館の入館者数（年間）	98,626人	80,090人	103,685人				100,000人
③芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	9回	9回	9回				12回	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	猪熊弦一郎現代美術館については、永年の課題である市民に親しまれる美術館としての役割を十分に果たせているとはいえず、このままでは、今後の施設改修に多くの事業費を要することに対する市民理解は得られない。 また、各種の文化事業がマンネリ化しないよう、関係機関との十分な協議が必要である。 なお、瀬戸内国際芸術祭が一過性のものとならないよう、関係自治体との連携体制を築くなどのさらなる仕掛けが必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	ミモカ美術振興財団、福祉事業団、文化協会等との連携を強化し、文化芸術祭やゲートプラザ事業の充実など市民主体の文化振興を推進したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	妥当性	事業の方向性
1	美術館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	美術館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	瀬戸内文化芸術支援事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	文化芸術振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	「津島寿一」文化振興補助金	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	瀬戸内国際芸術祭環境整備事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
7	市民会館・綾歌総合文化会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
8	綾歌総合文化会館施設整備事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	1	適正な土地利用と良好な住環境の形成

基本方針	<p>快適で潤いのある生活を確保するために、地域特性を生かし、自然と調和した適正な土地利用と良好な住環境整備を進めます。また、将来の人口動向や地域特性を考慮しながら、長期的計画に沿って、都市機能の集積を図るとともに、城下町独特の美しく個性的な風景を守り、まちの魅力として引き出せるような景観形成に努めます。</p>								
施策の展開	①適正な土地利用の推進								
	②中心市街地の活性化と街なか定住の促進								
	③美しい都市景観づくり								
	④良質な住宅地と市営住宅の確保								
	⑤地籍調査の推進								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	40.8%	—	—				↗ (H27)
	②	「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	54.8%	—	—				↗ (H27)
	③	中心市街地（都市計画マスタープランで定めた区域）の人口	14,149人	13,981人	13,937人				14,200人
④	地籍調査の進捗率	42.2%	42.2%	43.1%				50.0%	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	<p>都市計画や地籍調査は、長期的な展望に立って、着実に進めていく必要がある。</p> <p>また、コンパクトシティの実現に向けて、市全体の都市計画のあり方を明確化し、市民に向けて十分に周知するべきである。</p> <p>市営住宅については、民間活動など社会的情勢を考慮の上、そのあり方について、長期的かつ多方面からの検討（数・規模の適正化、移住者・子育て世代への対応等）が必要である。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	火葬場や市営墓地の施設整備は、計画的に行っているが、安心・安全に利用できる施設として、引き続き、計画に基づき整備を実施し、より効果的な施設運営を行いたい。
都市整備部	B	中心市街地の活性化と街なか定住の促進に向け、香川大学に委託し、調査、検討を行うなど、事業は予定どおり進んでいる。今後も、引き続き、地域住民と協働で施策を進め、県が行う都市計画基礎調査、総合都市交通体系調査を基に、コンパクトシティを目指した都市計画マスタープランの見直しを行いたい。
産業文化部	B	地籍調査について、費用対効果を勘案しながら、専門的知識を有する業者への委託の割合を増やすことを検討したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	地籍調査事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
2	地籍調査用公用車購入事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域環境衛生援助費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
4	狂犬病予防等対策費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
5	公衆浴場施設改善補助金	環境課	妥当	妥当	妥当	完了
6	墓地管理費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
7	墓地施設整備費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
8	桜谷聖苑運営費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
9	葬祭具貸付事業運営費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
10	桜谷聖苑整備事業費	環境課	妥当	妥当	妥当	維持
11	都市計画管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
12	街なか定住促進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
13	土地区画整理事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市営住宅管理費	住宅課	妥当	妥当	妥当	維持
15	市営住宅維持補修費	住宅課	妥当	妥当	妥当	維持
16	市営住宅整備費	住宅課	妥当	妥当	妥当	維持
17	駐車場事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	2	公共交通の充実

基本方針	多様な公共交通の連携を強化し、公共交通網の充実を支援することで、市民生活の利便性の向上に努めます。また、環境対策や交通安全対策の一環として、公共交通の利用促進に努めます。								
施策の展開	①地域公共交通ネットワークの構築								
	②コミュニティバスの運行								
	③離島航路の維持								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	41.4%	—	—				↗ (H27)
	②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	53.5%	—	—				↗ (H27)
③	コミュニティバスの乗車人数（年間）	200,957人	215,323人	230,697人				207,000人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	公共交通事業の収支改善は、厳しい取組であるが、市民の足として維持していくべき事業であることから、本島、広島バス路線も含めて、小さなことからでも少しずつ改善していく姿勢が必要である。 また、乗車人数の増加は評価されるが、利用者層など（自動車運転免許返納高齢者の利用者数等）の検証を行い、さらなる増加策の検討も必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	コミュニティバスが市民に浸透しつつあることから、乗車人数は、前年度比約7%増となり、目標値を達成することができた。今後も、市民の移動手段として、運行事業者とともに利用者数の増加を図りたい。離島航路については、島民の重要な移動手段であり、その維持に努めるが、運航業者に対し、より一層の経費削減を求めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	離島振興費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	3	道路環境の整備

基本方針	広域的な幹線道路の整備を進め、地域間の移動時間や距離を短縮することで、地域での暮らしや経済活動の活性化に努めます。また、市内各地を結ぶ基幹道路網の計画的な整備や日常生活の安全性確保と利便性の向上のための生活道路の整備を進めます。								
施策の展開	①幹線道路の整備								
	②生活道路の整備								
	③安全・快適な道路空間の形成								
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28	
				H23	H24	H25	H26	H27	
	①	「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	65.7%	—	—				↗ (H27)
	②	「高速道路や国道、県道など幹線道路の整備」に対する市民満足度	76.2%	—	—				↗ (H27)
	③	市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	48.4km	48.5km	48.7km				53.5km
④	さぬき浜街道の整備区間の通過にかかる所要時間	6分	6分	6分				5分	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	限られた予算の中で、優先順位に沿った事業進捗が図られており、今後は、西土器南北線や原田金倉線などの早期完成が求められる。 また、施設の長寿命化も含め、街灯やカーブミラー等の適切な維持管理が重要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
都市整備部	B	さぬき浜街道や市道西土器南北線などの重要路線の整備は順調に進捗している。一般道路の整備については、交通量や危険箇所などを考慮し、整備を行っており、今後も、安全性と快適性の確保に努めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	土木総務管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
2	土木総務管理事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	道路橋りょう管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	道路台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	道路維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	道路照明維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	自転車駐車場管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	駅前広場等管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	道路補修事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	道路橋りょう改良費（単独）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	市道舗装費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	交通安全対策費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	単独県費補助事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	道路橋りょう整備事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	県営道路橋りょう整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	社会資本整備総合交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	まちづくり交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	社会資本整備総合交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
19	街路事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
20	まちづくり交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
21	県営街路整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
22	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	4	水道水の安定供給

基本方針	安全な水を安定的に供給するため、施設や設備の整備を行い、災害時の応急給水にも対応できる施設と体制の確保に努めます。								
施策の展開	①計画的な水道施設の整備								
	②災害対策の強化								
	③水道水の水質管理								
	④安定的な水源確保								
	⑤水道事業の経営健全化								
成果指標	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「水道水の安定供給に関する取組」に対する市民満足度	79.3%	—	—				↗ (H27)
	②	老朽管の更新延長	9,040 m	9,470 m	9,970 m				12,010 m
	③	基幹管路などの整備延長	11,140 m	11,140 m	12,690 m				15,740 m
④	浄水関連施設の耐震化箇所数	30箇所	30箇所	41箇所				62箇所	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	老朽管の更新については、下水道や道路改修部門等との連携により経費を節減しながら、一層の進捗を図るべきである。 また、将来にわたって安全な水を安定的に供給するために、収益構造の見直しを図る必要がある。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
上下水道部	B	水道の安定供給のため、引き続き、必要な管路の更新や施設の耐震化に取り組むたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	県道善通寺綾歌線配水支管拡張工事補助金	財政課	妥当	妥当	妥当	完了
2	水道事業（収益事業）	上下水道部	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	5	生活排水処理施設の整備

基本方針	快適な住環境を創出するため、生活排水処理施設の整備を進めるとともに、水洗化率の向上に努めます。								
施策の展開	①公共下水道の整備								
	②水洗化の促進								
	③合併処理浄化槽の設置促進								
	④下水道事業の健全経営								
	⑤浸水防止対策の推進								
	⑥下水道施設の耐震化・長寿命化の推進								
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28	
				H23	H24	H25	H26	H27	
	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	61.7%	—	—				↗ (H27)
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	45.8%	46.4%	46.4%				47.3%
	③	水洗化率	①公共下水道	94.5%	95.2%	95.6%			95.0%
			②農業集落排水	79.9%	86.2%	87.3%			82.0%
④	公共下水管の整備延長	331.5 km	332.6 km	334.9 km				344 km	
⑤	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	5,046 基	5,360 基	5,645 基				7,200 基	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	<p>浄化センターの再構築という一大プロジェクトが控えており、合併処理浄化槽の設置促進や水洗化率の向上など、一層の事業進捗が求められる。</p> <p>また、施設整備にあたっては、水道や道路部門等とのより密接な連携が重要である。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
上下水道部	B	<p>良好な住環境を確保するため、国・県の補助事業を活用した効率的な下水道の整備、水洗化率の向上に努めるとともに、引き続き、合併処理浄化槽の設置推進に取り組みたい。</p>

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	渇水対策事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
2	合併処理浄化槽設置推進事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業集落排水特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公共下水道特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
5	都市下水路管理費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
6	都市下水路整備事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
7	公共下水道事業	経営課、下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
8	農業集落排水事業	経営課、下水道課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	1	農林水産業の振興

基本方針	農業における生産基盤の確保や集落営農の強化、漁業における「獲る漁業から育てる漁業」への転換など時代のニーズと地域特性に合った経営に意欲的に取り組めるよう、多面的な農林水産業の振興施策を展開します。また、担い手や後継者の確保と育成や経営指導の強化などを図ることにより、安定的に持続する経営の支援に努めます。さらに、地産地消と地産外消の推進により、地域特産品の消費拡大を図ります。
------	--

施策の展開	①多様な担い手の育成と経営基盤の安定化 ②農業生産基盤の確保 ③つくり育てる管理型漁業の推進 ④地産地消と地産外消の推進
-------	---

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	35.7%	—	—				↗ (H27)
	② 認定農業者数	86人	91人	91人				100人
	③ 農業生産法人数	5法人	6法人	10法人				15法人
	④ 水田の利用集積率	10.0%	10.7%	10.3%				15.0%
	⑤ 遊休農地の面積	153ha	129ha	187ha				110ha
	⑥ 漁業士認定数	9人	9人	7人				11人
	⑦ 海面漁業生産量	493 t	718 t	660t				542 t

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	第一次産業における担い手や後継者の育成には、時間と行政の支援が欠かせないが、現状の補助金施策では手詰まり感があり、遊休農地の活用等と合わせて、独自の施策展開も検討すべきである。 また、地産地消や地産外消については、定住自立圏域に視野を広げた取組など新たな戦略を練り、さらなる推進を図るべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	人・農地プランを有効に活用し、認定農業者や集落営農組織の育成・確保に努めるとともに、農業施設等の補助事業に取り組み、農業者の経営安定を図りたい。漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を継続して行い、水産資源の安定的な確保を図りたい。遊休農地面積は、全体として今後とも増加傾向となることは否めないが、再生可能農地の絞込みと意向確認を徹底し、農地情報バンクの運用などにより、有効利用を促進したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	農業委員会管理費	農業委員会事務局	妥当	妥当	改善	改善
2	農業総務管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
4	農業振興事業補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	農業振興資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	農業施設整備補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
7	畜産管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
8	畜産振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
9	農地管理費	管財課、農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
10	農道、排水路維持補修費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
11	ため池水質浄化事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
12	農地・水保全管理支払交付金事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
13	農業土木振興事業補助事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
14	地域用水機能増進事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
15	土地改良事業環境調査事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
16	土地改良事業資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
17	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
18	土地改良事業費(単独市費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
19	土地改良事業費(県営農村振興総合整備事業負担金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
20	土地改良事業費(土地改良施設維持管理適正化事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
21	土地改良事業費(土地改良施設整備事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
22	土地改良事業費(県営単独緊急農道整備事業負担金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
23	土地改良事業費(農業体質強化基盤促進事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
24	四国横断自動車道にかかる農道橋補修事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
25	県営農村振興総合整備事業負担金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
26	県営単独緊急農道整備事業負担金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
27	単独県費補助土地改良事業補助金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
28	治山林道事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
29	水産業振興管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
30	水産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
31	漁港建設費(単独事業)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
32	農地、農道等災害復旧事業費(公共)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
33	農地、農道等災害復旧事業費(単独)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
34	農地農業用施設災害復旧事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	2	商工業の振興

基本方針 賑わいと活力あふれるまちづくりの一環として、商工会議所や商工会などとの連携のもと、魅力ある商業環境づくりを進めます。また、「産業振興計画」を策定し、地域の資源や特性を最大限生かしながら、産業基盤の整備や丸亀ブランド戦略の確立に努めるとともに、市内企業の経営安定化や育成、発展を支援することで、地域経済が活性化するように努めます。

- 施策の展開
- ①既存企業の体質強化
 - ②商工業振興体制の確立
 - ③丸亀ブランド戦略による地域経済の活性化
 - ④産・学との連携による産業支援

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	36.3%	—	—				↗ (H27)
②	「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	37.5%	—	—				↗ (H27)
③	中小企業などへの融資件数（年間）	44件	37件	41件				60件
④	小売業・卸売業の年間商品販売額	2,078 億円 (H19)	—	—				2,150 億円 (H26)
⑤	工業製造品の年間出荷額	2,357 億円 (H21)	—	—				2,450 億円 (H27)

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	<p>厳しい社会経済情勢の中、地元企業の経営安定化や流出防止のためには、企業の業績の推移を注視しながら、常に施策を見直すべきである。</p> <p>また、産業振興計画に基づき、産学官連携や定住自立圏域での連携など相乗効果の望める事業にも積極的に取り組むとともに、社会貢献（環境など）に意欲的な企業のイメージアップにつながる施策を行政として展開できないか。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	<p>会議所等との連携により、空き店舗対策事業や各種ソフト事業を行い、中央商店街の賑わいづくりに努めるとともに、産業振興計画に基づき、新規開業事業者等のサポートに取り組むたい。また、丸亀ブランド推進のため、各種PRに努めるほか産学官連携事業に取り組むたい。</p>

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	商工管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	商工業振興管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	産業振興対策事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	商工業振興事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	商店街等活性化促進事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	生きがい賑わいアートのまちづくり事業費	産業振興課	改善	妥当	改善	改善
7	産業活性化事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
8	せとうち旬彩館物産事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
9	商工業振興融資事業費	産業振興課	妥当	妥当	改善	改善

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	3	観光の振興

基本方針	本市の歴史や風土、文化、食など各種観光資源が評価され、目的を持って本市を訪れる人が増えるよう多面的な取組を推進します。また、観光客のもたらす活気がまちの賑わいを創出するという考えのもと、観光資源や観光イベントの積極的なPRなど観光客の誘致に努めます。							
施策の展開	①地域資源の観光活用と観光開発 ②観光PR活動の推進 ③広域観光体制の充実							
成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27					目標値 H28
	① 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	44.5%	—	—				↗ (H27)
	② 市を訪れた観光客数（年間）	179万人	192万人	199万人				185万人
	③ 市内宿泊施設の宿泊者数（年間）	27万人	33万人	36万人				33万人

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
A	丸亀城天守をはじめとして市内観光客数は増加を続けているが、リピーターを増やすためにも、今のうちから、新たな観光開発など、次の手としての積極的な事業展開をしておく必要がある。 なお、観光客数の増加した状況が定着しつつあるのであれば、進行管理上、目標値の見直しを検討すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	A	丸亀城や金毘羅街道・中津万象園等の歴史文化、骨付鳥等食の魅力やお城まつりなどの各種イベントと連携して滞在型観光の推進に努めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	観光宣伝費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	観光対策事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	観光振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	お城まつり開催費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	丸亀城等活性化プロジェクト事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	観光開発事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	4	雇用の促進

基本方針	企業誘致や新規産業の創出による雇用の創出に取り組むとともに、国の雇用対策の活用やハローワークなど他団体との連携強化を進めることにより、市内における雇用機会の確保と就労の促進に努めます。							
施策の展開	①就業機会の拡大 ②労働環境の充実 ③企業誘致の推進 ④臨海工業地域の整備促進							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	24.8%	—	—				↗ (H27)
	②有効求人倍率	0.73倍	0.96倍	1.08倍				1.10倍
	③小売業・卸売業事業所数	1,206 事業所(H19)	—	—				1,250 事業所(H26)
④工業事業所数	179 事業所(H21)	—	—				185 事業所(H27)	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	雇用の創出には、地元企業への地道な働きかけはもとより、企業誘致や新規産業の創出にまで手を広げて取り組む必要がある。 また、定住自立圏や大学連携を視野に入れ、若者の地元での雇用・就職を促進する取組（集団面接など）が必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
都市整備部	B	丸亀市が管理する丸亀港専用岸壁の維持改修は順調に進捗している。今後も、日常点検（目視点検）を行いながら、計画的かつ適切に維持管理し、施設の安全性の確保に努めたい。
産業文化部	B	定住自立圏共生ビジョンに基づき、中讃勤労者福祉サービスセンター事業を2市3町の中讃全域に広げ、勤労者福祉サービスのさらなる充実に努めたい。また、企業ニーズ調査やヒアリングを行い、地元企業が求める施策に取り組むことで、地元企業の市外転出を防止し、充実した事業活動を行うことで雇用の促進につなげたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	勤労者福祉資金貸付事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	緊急雇用創出事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	臨海港湾施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	1	災害に強い都市基盤の整備

基本方針	災害時の拠点となる公共施設について、計画的に耐震性を確保する取組を進めるとともに、防災・減災の観点から、民間建築物などについても、耐震化を支援します。また、市民の生命と財産を守り、安全安心に暮らせるまちづくりのために、災害に耐えうる河川や港湾などの都市基盤の防災性の向上を図ります。								
施策の展開	①公共施設の耐震化								
	②民間住宅などの耐震化								
	③港湾・漁港の整備								
	④河川・排水路などの整備								
	⑤急傾斜地の崩壊防止対策								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	64.6%	69.1%	78.4%				90.0%
	②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(累計)	①耐震診断	17件(H23)	17件	27件			100件
②耐震改修工事			6件(H23)	6件	6件			32件	
③	防潮壁の整備延長	2.3km(H23)	2.3km	2.5km				3.3km	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	民間住宅耐震対策支援事業の活用件数が少なく、さらなる周知活動を進めるとともに、制度の充実も検討する必要がある。 また、島嶼部の防潮壁の整備については着実に進めるべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
企画財政部	B	大手町地区公共施設の耐震診断については、予定どおり実施し、事業としては完了となるが、いずれの施設も大規模地震の際には強度不足との結果が示された。今後は、広く意見を収集するなかで、安全確保、地域活性化、財政面などの様々な観点から、本市の将来において最良の方向性を見出したい。
都市整備部	C	民間住宅耐震支援事業は、周知活動などにより僅かに増加したものの、期待ほどの成果は出ていない。今後は、県と連携し、制度拡充を要望するとともに、耐震促進計画を策定し、制度の活用を図り、市民の安全確保に努めたい。防潮壁の整備については、島嶼部をはじめ高潮、津波などの災害が想定される沿岸部について、県と連携し、対策を進めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	大手町地区周辺公共施設整備調査事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	完了
2	漁港管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	漁港台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	漁港建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	漁港建設費（単独県費補助事業）（小手島漁港胸壁等整備事業費）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	漁港長寿命化計画策定事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	河川管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	排水施設管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	排水路改修費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	砂防事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	排水路機能強化施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	県営海岸砂防整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	港湾管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	港湾台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	港務所管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	港湾建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	港湾建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	社会資本整備総合交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	完了
19	県営港湾整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
20	耐震改修促進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	2	危機管理体制の強化

基本方針	災害に迅速に対応し、市民の安全を守るよう、市役所内の体制整備と関係機関との連携強化により、総合的に危機管理能力を向上させるとともに、市民の防災意識の向上と地域ぐるみの防災力の向上により、地域防災体制の強化に努めます。							
施策の展開	①防災体制の強化							
	②地域防災力の向上							
	③市組織の災害時対処能力の強化							
	④広域的な相互応援体制の強化							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況				目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—				↗ (H27)
		【再掲】Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実						
② 地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,000人	3,100人	3,900人				4,000人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
C	現実的な地域防災や市の体制に不安が残るため、地区ごとの意識差の解消や防災訓練のマンネリ化を防ぐ手立てを考えるとともに、市役所における有事の際の初動対応や業務継続について、早期に確認し、実効性の高い訓練を行う必要がある。 また、防災士の育成については、一層の推進が必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	震災対策として作成している、ため池決壊時の浸水を想定した「ため池ハザードマップ」の早期完成を図り、関係するコミュニティに配布するなど災害発生時の避難等に備えたい。また、10万トン以下のため池についても、引き続いてハザードマップの作成を検討したい。
消防本部	B	自主防災力強化事業として、地域の防災訓練への支援及び防災士育成支援のため、補助金の交付を行い、それにより、順次、自主防災力の向上及び体制の強化を図ってきている。そして、防災訓練においては、小学校と合同で行うことで、将来の地域の防災リーダーの育成を図るとともに、保護者も参加することにより、参加者の増加、若返りを図りたい。また、防災行政無線ほか防災設備の適切な維持管理を行い、災害発生時に備えたい。

【事務事業評価】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	震災対策農業水利施設整備事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
2	震災対策農業水利施設整備事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	水防費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	防災費（災害緊急対応費）	財政課	妥当	妥当	妥当	完了
5	防災費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	防災訓練実施費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	自主防災力強化事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	3	消防・救急体制の充実

基本方針	常備消防の強化のほか、消防団員の確保や救急救命士の養成に努めるとともに、広域連携や資機材の充実により、消防力と救急力の増強を図ります。また、AED、住宅用火災警報器の設置や救急救命講習会の受講を促すことで、火災や救急の予防に努めます。							
施策の展開	①総合消防力の向上							
	②火災の予防							
	③救急体制の充実							
	④応急手当の普及							
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28
	①	「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—	↗ (H27)
	【再掲】Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化							
	②	市内の火災発生件数（年間）	45件	24件	25件			35件
	③	住宅用火災警報器の設置率	51.4%	62.0%	67.9%			90.0%
	④	耐震性防火水槽の設置基数	55基	55基	55基			58基
	⑤	救急救命士の資格を有する消防職員数	36人	40人	42人			45人
⑥	応急手当普及講習の受講者数（年間）	11,000人	13,200人	15,574人			26,000人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	広域連携も含めて継続的に体制の充実が図られているが、住宅用火災警報器の設置については、法改正後、相当の年月が経過しており、より有効なPR策や設置促進策を検討すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
消防本部	B	災害の態様も複雑多様化、大規模化の傾向を強めていることから、今後も、災害等から市民の生命・身体・財産を守り、安全な生活を確保していくためには、さらなる予防体制と消防力の充実に取り組むたい。

【事務事業評価】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	常備消防管理費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	消防本部施設管理費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	常備消防活動費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	救急活動費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	予防事業費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	非常備消防活動費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	消防団員退職報償金	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	消防団員等公務災害対策費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	非常備消防活動費【繰越明許費】	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	消防施設等修繕費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	消防施設等整備費	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	消防施設整備負担金	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	消防救急デジタル無線整備事業費【繰越明許費】	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	完了
14	消防施設等整備費【繰越明許費】	(消)総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	4	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実

基本方針	人を優先した交通安全思想を基本として、自動車や自転車の運転マナーの改善や交通弱者の安全確保に努めることで、市全体の交通安全意識の高揚を図ります。また、近年続発する消費者問題などの犯罪に対して、関係機関や地域と連携した防犯対策に取り組むことで、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。							
施策の展開	①総合的な交通安全対策の推進							
	②防犯体制の強化							
	③消費者保護対策の推進							
	④防犯灯の設置							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	57.1%	—	—				↗ (H27)
	②「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—				↗ (H27)
③市内の交通事故発生件数（年間）	1,499件	1,580件	1,478件				1,440件 (H27)	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	依然として交通事故が多発しており、警察や地域等と連携した交通マナーアップ対策を継続していく必要がある。特に高齢者の自動車運転事故の問題は深刻であり、代替となる公共交通と連携した検討も必要である。 また、防犯・環境対策の視点から、早期に空家対策の方針を固める必要がある。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	昨年、市内で発生した交通事故発生件数は、過去2年間の事故発生件数を下回った。今後も、交通安全キャンペーン・交通安全教室等を通じて、啓発に努めるとともに、事故が多発している土器幹線については、交通対策協議会に分科会を設置し、事故の分析を行い、警察・コミュニティ等と連携して事故の発生を抑制したい。
都市整備部	B	自治会等地元からの申請に基づき、LED防犯灯等の設置を行い、また、地元からの球切れの連絡により、LED灯具へ取替を行っている。現在、約36%の防犯灯がLED化されている。

【事務事業評価】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	交通安全対策費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	防犯対策費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	安全・安心まちづくり推進事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	完了
4	消費者行政事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	消費者行政活性化事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	防犯灯LED化事業費	建設課、綾歌・飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	1	高齢者福祉の充実

基本方針	高齢者が健康でいきいきとした生活が送れるよう、高齢者の人格と個性が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。また、高齢者の持つ多様な能力を地域に還元できるよう、高齢者の社会参加や生きがいを進めます。								
施策の展開	①高齢者支援推進体制の整備								
	②介護予防の推進								
	③高齢者関連施設の整備充実								
	④社会参加や生きがいを進める								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	52.1%	—	—				↗ (H27)
	②	「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	38.4%	—	—				↗ (H27)
	③	高齢者在宅福祉サービスの利用者数（年間）	19,571人	19,699人	18,982人				19,900人
	④	介護予防一次予防事業又は介護予防二次予防事業の参加者数（年間）	10,857人	12,195人	13,458人				12,000人
⑤	老人クラブ加入率	26.6%	25.8%	23.8%				27.0%	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	介護用品等購入助成事業など在宅老人福祉事業には見直しの余地がある。 今後も増加が見込まれる高齢者に対して、真に必要な行政の支援が何かということ問い直し、施策を見直す必要がある。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	介護用品等購入補助事業の対象者の範囲、離島地域介護サービス確保対策事業の支給金額について、事業の拡充を目指し、評価・見直ししたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	介護保険サービス事業特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
2	介護保険特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
3	老人福祉管理費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	一人暮らし高齢者等対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	在宅老人福祉事業費	高齢者支援課	改善	改善	改善	拡充
6	低所得者利用者特別対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	老人生きがい対策費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	老人福祉施設整備促進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	老人保護措置費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	離島地域介護サービス確保対策事業費	高齢者支援課	妥当	改善	改善	拡充
12	介護保険事業	高齢者支援課、税務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	介護保険サービス事業	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	2	障がい者福祉の充実

基本方針	障がい者の能力や適性に応じて、住み慣れた地域で安心して暮らすとともに、自立した社会生活を送れるよう、生活、就労、相談など多面的に支援します。							
施策の展開	①障がい者の地域生活移行の支援							
	②障がい者の自立支援の推進							
	③障がい者の生活支援の充実							
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28
	①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	46.7%	—	—			↗ (H27)
	②	施設入所、入院から地域生活へ移行した人数（計画期間内累計）	—	6人 (参考)	4人			43人
	③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内累計）	—	4人 (参考)	7人			15人

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	成果指標②の地域生活に移行した人数は、目標値にほど遠く、対応が必要である。 また、公共施設全般に亘り、バリアフリーの視点から点検・整理し、計画的な対応を検討すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	平成25年度から、障害者総合福祉法が施行され、障害者の定義に難病等が追加された。今後3年を目途に、障害支援区分の認定を含めた支給決定のあり方などの課題を検討していくとともに、地域社会における共生の実現に向けた施策を講じていきたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	障害者福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
2	障害者自立支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	完了
4	地域生活支援事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	障害児（者）福祉年金等給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	障害者保健事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
7	障害児（者）家庭生活援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
8	障害児（者）社会生活適応促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
9	障害児（者）社会参加促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
10	障害者福祉団体援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	心身障害者小規模通所作業所運営事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
12	心身障害者福祉施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
13	障害児放課後支援事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
14	障害者福祉施設整備補助金【繰越明許費】	福祉課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	3	暮らしを支える福祉の充実

基本方針	すべての人々にとって暮らしやすい地域社会づくりをめざして、地域住民をはじめとする社会福祉と関わる者の連携を図りながら、支え合いによる地域福祉の推進に努めます。							
施策の展開	①地域福祉の充実							
	②災害時要援護者支援の促進							
	③国民健康保険制度の安定的運用							
	④生活困窮者の自立支援							
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28
				H23	H24	H25	H26	H27
	①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4%	—	—			
②	国民健康保険にかかる地域差指数	1.133 (H23)	1.133	1.174				1.100 未満

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	生活困窮者対策や国保制度の安定化は、社会的要因にも左右されるため、長い目で見た継続的な取組が必要である。 また、社会福祉協議会などとの連携をさらに強化し、救済ネットワークの充実が求められる。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	社会福祉協議会との連携を深め、生活困窮者対策について検討したい。また、生活保護制度については、生活扶助基準の適正化の観点から生活扶助基準を見直したい。
生活環境部	C	現時点では、目標値には達していないが、ジェネリック医薬品の普及率向上、特定健診の受診率向上、特定健診結果を活用した生活習慣病の予防啓発などにより、目標値の達成を目指したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	国民健康保険特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	民生児童委員費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	低所得者等援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	地域福祉活動援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	後期高齢者医療特別会計繰出金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
7	市民後見推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	後期高齢者医療負担金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
9	老人保健交付金返還金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
10	生活保護管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	生活保護適正実施推進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
12	保護施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
13	扶助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
14	中国残留邦人生活支援給付費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
15	災害救助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
16	国民健康保険事業	保険課、税務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	国民健康保険診療所事業	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
18	後期高齢者医療事業	保険課、税務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	4	地域保健・医療の充実

基本方針	健康増進計画「健やか まるがめ21」に基づき、すべての人が健やかで心豊かに生活できる社会の実現に向けて、生活習慣を改善し健康づくりに取り組む人々を社会全体で支援できる環境の整備を図り、心の健康、運動、食事、健康管理、地域・環境のそれぞれの領域から、市民がいきいきと暮らしていくための施策を展開します。また、市民が安心して暮らせるよう、広域連携など安定した医療の提供に努めます。								
	施策の展開	①健康づくりの推進							
②母子保健の充実									
③健康診査受診の促進									
④精神保健と自殺対策の推進									
⑤食育の推進									
⑥救急医療体制の充実									
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27					目標値 H28
	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	57.4%	—	—				↗ (H27)
	②	健康診査受診率	①特定健診	34.1%	31.9%	29.5%			65.0%
			②各種がん検診	22.4%	22.2%	23.5%			40.0%
	③	乳幼児・妊婦健康診査受診率	①乳幼児	94.6%	95.6%	96.0%			100.0%
			②妊婦	86.7%	91.2%	85.1%			92.0%
	④	若返り筋トレ教室の会員数	338人	486人	569人				500人

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	<p>保健師の地域担当制など、きめ細やかな取組は評価されるべきものであるが、特定健診の受診率は低下し続けており、その理由の調査研究などの検証を行い、新たな受診率向上対策に取り組む必要がある。</p> <p>また、運動や食事などの生活指導による生活習慣病予防を重視する視点から、老若男女を問わず市民のだれもが参加できる健康増進に取り組む必要がある。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	「健やか まるがめ21」市民会議との協働による啓発や保健師がコミュニティとの連携を強化しての啓発活動を推進していくと同時に、平成25年度は、がん検診と特定健診に後期高齢者健診を加えた新複合受診券として、シーラーから封書に変更し、啓発チラシも同封するなど、健康診査の受診率向上を図りたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	保健衛生管理費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
2	救急医療対策費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
3	地域保健、医療対策費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
4	母子保健事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
5	健康増進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
6	食生活改善推進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
7	予防接種費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
8	保健福祉センター管理運営費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
9	飯山総合保健福祉センターろ過器改修事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	完了
10	国民健康保険事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
11	後期高齢者医療事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	1	人権尊重社会の実現

基本方針	人権尊重都市宣言に則り、すべての人々の人権が尊重されるまちをつくるため、あらゆる機会を通じて、様々な人権に関する正しい理解を深めるための人権教育・啓発を推進します。							
施策の展開	①人権啓発と人権教育の推進							
	②人権問題に関する相談体制の充実							
	③隣保館活動の充実							
成果指標の推移		指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28
	①	「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	63.9%	—	—			↗ (H27)
	②	人権に関する講演会、研修会に参加した市民の割合	16.7% (H21)	—	—			↗ (H26)
	③	憲法の人権尊重理念が守られていると思う市民の割合	43.4% (H21)	—	—			↗ (H26)
	④	隣保館の利用者数	7,061 人	6,971 人	7,490 人			8,000 人

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	多様化、悪質化する人権侵害の予防・解消に向けて、根気強く人権教育、人権啓発に努めていく必要がある。 また、人権啓発にかかる人材育成が重要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	市から市民への人権教育・啓発事業に加え、地域において人権啓発を実践できる市民の人材育成に新たに着手したい。
教育部	B	インターネットの悪用による新たな人権侵害に加え、携帯電話・スマートフォンのSNSによるいじめ等も社会問題化している。あらゆる世代が人権に対する正しい理解を得られるよう、継続的に啓発活動等に取り組みたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	人権擁護事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉総務管理費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
3	人権問題推進活動費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
4	産業、職業対策費	人権課	妥当	改善	改善	縮小
5	住環境改善対策費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人権啓発活動地方委託事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
7	社会福祉施設管理運営費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
8	人権啓発促進事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
9	人権教育促進事業費	人権課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	2	男女共同参画社会の実現

基本方針	男女共同参画宣言都市として、男女が共に生き生きと暮らせるまちをつくるため、あらゆる分野で、お互いの人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画社会の実現に向けての意識づくりや環境づくりを進めます。								
施策の展開	①男女共同参画社会を実現するための意識の改革								
	②あらゆる分野への男女共同参画の推進								
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28	
				H23	H24	H25	H26	H27	
	①	「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	60.1%	—	—				↗ (H27)
	②	市役所における女性管理職の割合	9.1%	12.0%	10.0%				20.0%
	③	審議会等委員の女性登用率	25.7%	27.5%	28.7%				40.0%
④	女性のいない審議会等の割合	18.4%	16.7%	11.6%				0.0%	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
C	社会的な女性の活躍の現状と比べて、女性管理職の割合に見られるように、市役所自体がまだまだ遅れている感は否めない。審議会等の委員登用率は上昇しているが、なお積極的な取組が求められる。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	C	平成25年度は、改選期の審議会等が多いので、特に女性委員の登用率アップと女性のいない審議会の割合の減少に重点的に取り組みたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	男女共同参画推進事業費	人権課	妥当	妥当	改善	改善

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	1	子育て支援の充実

基本方針	就学前の子どもにとって最良の教育と保育を提供するため、サービスの充実と体制の構築に努めるとともに、安全安心な保育環境の整備に努めます。また、子どもや子育て家庭の居場所づくりや子育てに関する学習や交流の機会を確保することで、誰もが安心して子育てができる環境を整えます。
------	---

施策の展開	①多様な保育サービスの提供と施設整備
	②子育て家庭に対する支援の充実
	③子どもにとって最良の教育・保育の提供
	④放課後子どもプランの推進

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—				↗ (H27)
②	特別保育の実施箇所数	①延長保育	10箇所	10箇所	10箇所			12箇所
		②病児病後児保育	0箇所	0箇所	1箇所			1箇所
③	耐震化の完了した保育所の割合	50.0%	62.5%	75.0%				100.0%
④	ファミリー・サポート・センターの登録者数	146人	285人	403人				600人
⑤	青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人				0人を維持

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	本市の重点施策であり、様々なメニューにより効果を上げているが、女性の就労や共働き家庭が増加する中で、出産後の子育てサービスの充実を図る必要がある。 また、ファミリー・サポート・センター事業など定住自立圏域内での事業拡大も検討すべきである。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	ひとり親家庭等における子育て世帯の負担軽減を図るべく、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業、保育所一時預かり事業の利用者に対して利用料の半額を助成したい。保育においては、平成27年度の「子ども・子育て新制度」本格運用に向け、就学前乳幼児に良質な教育・保育が提供されるよう、一層努めるとともに安全安心な保育環境の整備に努めたい。
生活環境部	B	次代を担う子どもたちの育ちを支援する保護者向け講座の提供を重要な施策と位置づけ、継続して取り組みたい。
教育部	B	現時点では、特段の問題もなく目標を達成している。平成27年4月から対象児童の年齢拡大など制度の拡大が予定されているが、今後、策定予定の市子ども・子育て支援事業計画に基づき対応したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	児童福祉管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
2	子どもの遊び場管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
3	児童館管理運営費	子育て支援課	妥当	改善	妥当	改善
4	ファミリーサポートセンター事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	家庭児童相談事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
6	児童虐待・DV対策等支援事業費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
7	地域組織活動育成事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	子育て短期支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	児童、母子援護費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
10	児童扶養手当支給事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	児童手当給付事業事務費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	小手島保育ママ事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	東小川児童センター施設整備事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
14	児童手当給付費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
15	保育所管理運営費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
16	私立保育園運営費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
17	私立保育園援助費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
18	子育て支援事業費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
19	保育所職員教育研究事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
20	発達障害児支援協働事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
21	市立保育所施設整備事業費（単独事業）	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
22	保育所耐震補強等事業費（単独事業）	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
23	金倉保育所施設整備事業費【繰越明許費】	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
24	私立認可保育園施設整備事業費【繰越明許費】	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
25	社会教育支援事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
26	放課後子どもプラン事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
27	留守家庭児童会施設整備事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	2	学校教育の充実

基本方針	すべての子どもが、安全安心な環境で教育を受けられるよう施設や体制の整備を進めるとともに、学校、家庭、地域などのあらゆる場面で、意欲的に学習活動を行い、確かな学力と社会性の基礎が身につくよう努めます。また、子どもたちの「自立と共生」を促す小中一貫教育の充実や学校給食での地産地消、食育の推進など特色のある教育を家庭や地域とも連携しながら提供します。								
施策の展開	①小中一貫教育の推進								
	②学校教育施設の整備								
	③子どもの安全と安心の確保								
	④学校給食の充実								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	58.1%	—	—				↗ (H27)
	②	学校施設の耐震化率	66.9%	73.7%	80.3%				100.0%
	③	学力調査における全国平均との差	①小学校3～6年生	0点	+4.1点	+1.7点			5.0点
			②中学校1、2年生	-0.6点	-0.9点	-0.6点			5.0点
	④	学校給食での残菜率	①小学校	5.8%	4.8%	3.8%			5.0%
			②中学校	8.0%	6.4%	5.2%			7.0%
	⑤	学校給食での地産地消率	①丸亀産	7.7%	10.3%	15.3%			10.0%
			②県内産	29.9%	33.3%	35.7%			35.0%

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	学校施設の耐震化は順調に進捗し、中1ギャップやいじめ対策、食育にも成果が見られるが、小中一貫教育に関しては、外部評価において厳しい指摘もあり、目的や手法が明確でないと受け止める向きもある。事業の成果をさらに高めるためにも、市民に対して小中学校9年間を通じた取組のメリットなどを分かりやすく説明するなど、これまでの取組を点検・検証する必要がある。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	C	少年団体に加盟する子どもたちが地域との連携を深め、子どもの主体的な活動を支援する取組を継続したい。
教育部	B	教育環境の整備（学校施設の耐震化率等）は、順調に進んでいるので、今後も、継続して進めていきたい。教育制度・内容については、子どもたちの自立と共生を目指す小中一貫教育や新3学期制を発展させ、学校給食と連携しながら食育も推進させることで、さらなる充実を図りたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	教育委員会費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	事務局管理費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
3	私学等振興費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	教育研究所管理費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
5	学校インターネット等推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
6	小中一貫教育推進事業費	学校教育課	妥当	改善	改善	拡充
7	小学校管理運営費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
8	児童指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
9	いじめ等対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
11	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
12	英会話推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
13	外国子女教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
14	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
15	教育振興費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
16	小学校建設費（公共事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	小学校建設費（単独事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	中学校管理運営費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
19	生徒指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
20	生徒指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
21	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
22	外国子女教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
23	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
24	外国語指導助手招致事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
25	教育振興費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
26	中学校建設費（公共事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
27	中学校建設費（単独事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
28	幼稚園管理運営費	(教)総務課、学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
29	保育事業援助費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
30	幼稚園教育研究事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
31	預かり保育事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	廃止
32	幼稚園建設費（公共事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
33	幼稚園建設費（単独事業）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
34	少年教育事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
35	教育対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
36	少年育成センター運営事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
37	少年育成センター活動事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
38	青少年問題対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
39	学校給食センター管理運営費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
40	学校給食会補助金	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
41	学校給食センター施設等整備費（単独事業）	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	1	生涯学習活動の推進

基本方針	誰もが生涯にわたって、いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学ぶことのできる環境を整えることで、学びたい人が主体的に自分を磨き、人生を豊かにするための機会を充実させるとともに、その成果を地域の問題解決などにつなげることができる社会づくりに努めます。								
施策の展開	①市民の学習機会の提供								
	②生涯学習による地域づくりの推進								
	③図書館の充実								
	④子どもの豊かな感性を育む読書活動の推進								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	59.4%	—	—				↗ (H27)
	②	市民講座の開催数（年間）	23講座	28講座	24講座				30講座
	③	モデルとなる地域づくりの取組を紹介した件数（計画期間内累計）	0件	0件	4件				25件
	④	図書館の入館者数（年間）	457,374人	428,394人	430,559人				480,000人
⑤	児童図書の出借冊数	328,908冊	328,562冊	335,580冊				350,000冊	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	講座の受講など個人個人が興味に応じて生涯学習を行うことは定着してきたので、もう一段進めて、生涯学習活動を地域づくりに繋げる取組を推進すべきである。そのためには、市民やコミュニティにおいてすべきことと行政として関わる部分との適切な区分けが重要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	生涯学習については、これまでの行政の取組が市民に浸透しているが、学習活動が地域の活性化につながることから、地域との連携が重要であり、地域の「まちづくり」と合わせた取組を強化したい。
教育部	B	引き続き、利用者に優しい施設環境の提供に努め、図書館資料の整備充実、子ども読書活動支援事業を推進することで利用促進を図りたい。また、定住自立圏構想に基づく圏域内利用者を視野に入れた図書館奉仕の展開により目標値の達成を目指したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	旧飯山中央公民館解体事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	完了
2	社会教育管理費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	生涯学習推進事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	成人式開催事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	公民館管理運営費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	図書館管理運営費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
7	子ども読書活動推進事業費	図書館	妥当	妥当	改善	改善
8	図書館サービス推進事業費	図書館	妥当	妥当	改善	改善
9	学習センター施設管理運営費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
10	生涯学習センター施設整備費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	2	スポーツ・レクリエーション活動の振興

基本方針	多くの市民がそれぞれに合った運動に親しむことにより、健康の保持・増進が図られ、明るく豊かな人生が送れるよう、スポーツやレクリエーション活動の充実を図ります。また、スポーツイベントの開催やプロスポーツ支援など市民が支えるスポーツ活動を推進することで、スポーツを通じたまちの賑わいづくりを展開します。								
施策の展開	①スポーツ拠点施設の整備と活用								
	②市民の生きがいとなるスポーツの確立								
	③レクリエーション活動の促進								
	④スポーツを通じたまちづくりの展開								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	67.0%	—	—				↗ (H27)
	②	丸亀市民球場（仮称）の利用者数（年間）	—	—	—				80,000人
③	スポーツ施設の利用者数（年間）	613,925人	586,144人	635,681人				625,000人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	まちの賑わいづくりに貢献しているが、香川丸亀国際ハーフマラソン大会の運営体制の再考やカマタマーレ讃岐などプロスポーツ支援、広域連携などに課題を残している。それらの課題克服の第一歩として、スポーツを通じたホームタウンの形成のための庁内連携体制の強化が急務である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	平成24年度に策定した「丸亀市スポーツ振興ビジョン」に基づいて、健康増進や体力づくりの側面からも市民のニーズや現状の変化を的確に捉えた市民目線でのスポーツ施策を展開するために、庁内関係部署と情報共有しながら連携するとともに、定住自立圏域の市町・大学や地区コミュニティ、スポーツ団体等と連携して、広く事業を展開していきたい。
都市整備部	B	丸亀市総合運動公園での野球場整備事業は、防災機能を備えた本格的な球場として順調に整備が進められている。今後は、平成27年度の供用開始に向け、周辺の整備を進め、施設の効果的かつ効率的な管理運営及び利活用に取り組みたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総合運動公園管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	総合運動公園整備事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	関連社会資本整備事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	総合運動公園整備事業【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	保健体育管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
6	生涯スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	改善	拡充
7	「津島寿一」体育振興補助金	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
8	体育施設管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
9	体育施設整備費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	1	情報の発信と地域情報化の推進

基本方針	<p>情報化社会の激しい変化に対応し、まちづくり活動に役立てるとともに、市民の暮らしの向上のために情報の積極的な提供に努め、開かれた市役所づくりをめざします。また、市民に役立つ情報をより多くの人々にタイムリーに発信できるよう、効果的な伝達方法の確立に努めます。</p>								
施策の展開	①わかりやすい情報の発信								
	②情報化に対応した人材の育成								
	③情報セキュリティ対策の強化とバックアップ								
	④電子自治体の構築								
	⑤行政文書の保存・管理の推進								
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28	
				H23	H24	H25	H26	H27	
	①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.6%	—	—				↗ (H27)
	②	市ホームページへの来訪者数（年間）	318,893人	375,467人	437,753人				430,000人
	③	ICT（情報通信技術）研修の参加者数（年間）	59人	68人	90人				200人
④	職員の情報セキュリティ研修参加者数（年間）	14人	184人	137人				300人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	<p>時代に合う情報通信技術の活用を図り、積極的な情報公開と厳格な個人情報保護に努めるとともに、事務の簡素化や効率化に繋げる必要がある。</p> <p>一方で、自治体における対外的な情報発信は、分権型社会の中で、自治体経営力を示す重要なツールであり、インターネットはもとより、マスメディアも巧みに活用する戦略が求められる。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	情報公開と個人情報保護制度の適正な運用と職員の意識啓発を図るための情報共有を、より一層積極的に行うとともに、新たな情報発信ツール（ツイッター、フェイスブック、メールマガジン等）の活用を図りたい。
企画財政部	B	電子入札を含め、入札契約制度の適正な運用に努めるとともに、地元企業の育成・活性化を進めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	入札、契約事務費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
2	文書管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	情報公開費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	広聴広報活動費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	情報化推進費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	情報化負担金	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	統計調査管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	常時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	臨時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	2	市民参画と協働の推進

基本方針	市民をはじめ、コミュニティ、市民団体、事業者など様々な主体と行政が、対等な立場で、お互いの信頼関係のもと、まちづくりに参画する、「協働のまちづくり」を推進します。また、多様な主体が、それぞれの役割と責任により協働し、地域社会において、課題を解決しながら、地域が発展する仕組みづくりを進めます。							
施策の展開	①市民参画の促進							
	②協働事業の推進							
	③地域市民活動の活発化							
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28
	①	「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	54.7%	—	—			↗ (H27)
	②	丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	40.3%	—	—			↗ (H27)
	③	ネットワークに登録した市民活動団体数	56団体	56団体	54団体			120 団体
	④	NPO法人認証数	29団体	32団体	32団体			40団体

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
C	<p>市民参画・協働のまちづくりを推進するためには、コミュニティやNPO等の各種団体、大学、企業などの多様な主体をパートナーとして捉え、双方の情報交換等を通じた幅広い啓発とニーズに適った環境を整備していく必要がある。</p> <p>また、本市では、従来から各地で様々な協働での取組がなされており、こうした現状を分かりやすく整理した上で、市職員を含め内外へ効果的に発信する工夫も必要である。</p>

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
企画財政部	C	市民参画と協働については、本年度から政策課内に市民活動推進室を設置し、手法等の見直しを進めている。自治推進委員会の意見等も踏まえながら、第二次協働推進計画の策定とあわせ、年度内を目標に新たな展開に繋がる方策を検討したい。
生活環境部	B	市民の身近な相談役として、市民相談・行政相談・無料法律相談を実施しており、昨年度の総相談件数は482件であった。今後も、気軽に相談できるよう広報に努めるとともに、相談業務担当者は各種研修に参加し、知識の習得や情報収集を図り、相談業務を充実させたい。
議会事務局	B	今期も特別委員会を設置し、引き続き議会改革を進めていくことから、なお一層、市民に開かれた議会を目指すため、積極的な議会情報の公開に努めたい。
総務部（選挙管理委員会事務局）	B	選挙事務においては、どの選挙においても過ちがあってはならないので、今後とも、適正、厳格、及び迅速に選挙事務を執行したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	議会管理費	議会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	自治推進事業費	政策課	妥当	改善	改善	改善
3	地域市民活動促進事業費	政策課	改善	改善	改善	改善
4	無料法律相談事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	市民・行政相談事業費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
7	選挙啓発事業費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
8	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	完了
9	市長市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	完了
10	香川海区漁業調整委員会委員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	完了
11	土地改良区選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	完了
12	県議会議員補欠選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	3	地域コミュニティの活性化

基本方針	地域と行政が相互に連携し、よきパートナーとして、地域の課題の発見や解決に取り組むことを通じて、地域力を創造する仕組みを築いていきます。また、地域ごとの特性をまちづくりに生かし、地域の潜在力を発揮させるために、コミュニティ組織の強化とその拠点となるコミュニティセンターの整備に努めます。								
施策の展開	①コミュニティ活動の活性化支援								
	②コミュニティセンターの整備と自主運営の促進								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	62.5%	—	—				↗ (H27)
	②	コミュニティセンターの利用者数(年間)	266,063人	247,906人	288,131人				277,000人
③	「コミュニティまちづくり計画」を策定済の地区数	12地区	13地区	14地区				17地区	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	コミュニティについては、現在もセンターを拠点とする地域性豊かな活動が展開されており、これまでの市の活動支援による顕著な成果として認められるが、次のステップとして、今後、地域と市の重要なアプローチの媒体となり得る「コミュニティまちづくり計画」の活用方法や自治会を含めコミュニティに関連する補助金のあり方などについては、さらなる地域の活性化や自立性の向上に向けて検討が必要と思われる。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	指定管理者が利用者ニーズに即した施設運営に努めたことで、コミュニティ利用者数は前年比16%増加した。指定管理者には、モニタリング等を通じて更なる利便性の向上を求めたい。「コミュニティまちづくり計画」については、新たに広島コミュニティが策定した。未策定地区には、計画の必要性や策定によるメリット等を説明し、計画の策定を促したい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	自治会振興費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生活振興施設整備費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	コミュニティセンター運営費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	コミュニティ推進費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	コミュニティセンター施設整備費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	4	広域連携・交流活動の充実

基本方針	効率的な地域問題の解決や行政サービスの充実に向けて、近隣自治体などとの連携・協力関係を深め、定住自立圏構想に基づいて、広域的な定住基盤の強化とビジネス、観光、文化、スポーツなど様々な分野における交流を促進し、地域活性化につなげます。また、市民の国際的な視野と多様な価値観への理解を醸成するために、市内の学校、団体、個人などによる国際交流や都市間交流の活発化を支援するとともに、外国人と共生できる環境を整えます。							
施策の展開	①定住自立圏構想の推進							
	②都市間交流の活性化							
	③国際交流の活性化							
	④外国人受入環境の充実							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況				目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.0%	—	—				↗ (H27)
② 中学校生徒の海外交流都市への派遣数(累計)	318人	339人	339人				400人	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	防災、観光、文化など広域連携の重要性は、ますます大きくなることが予想される。定住自立圏、都市間交流、国際交流を着実に進め、成果を積み上げていくことが必要である。

【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	市内在住外国人が暮らしやすい環境づくりに努めるとともに、海外交流都市の派遣・受入については両国相互の国内事情等に配慮しつつ、可能な範囲において交流を継続しながら、市民の国際的感覚を醸成したい。
企画財政部	B	昨年度は、4月に定住自立圏形成協定を締結し、11月に中讃2市3町を圏域とする共生ビジョンを策定した。今後は、ビジョン懇談会をはじめとする様々な意見を集約しつつ、圏域内の自治体はもとより、大学やNPOなどとも連携・交流を深め、地域全体の魅力アップに努めたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	広域行政費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
2	定住自立圏構想推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	国際交流事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	日中国交正常化40周年記念事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	1	財政運営の効率化

基本方針	持続可能で安定した行政サービスを提供し、市民の信頼感と安心感を確保するため、「最少の経費で最大の効果をあげる」という地方自治の命題に取り組み、財政運営の効率化に努めます。								
施策の展開	①成果を重視した予算編成								
	②健全な財政運営								
	③歳入の確保								
	④競艇事業の安定経営								
成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28	
				H23	H24	H25	H26	H27	
	①	経常収支比率	84.4%	86.1%	83.1%				91.0%
	②	市税徴収率	93.09%	93.28%	94.01%				94.00%
③	競艇事業収益率	103.23%	104.71%	101.97%				104.00%	

【施策評価（2次評価）】

評価	所見
B	合併後10年が近づき、財政的支援措置の縮小が見込まれる中、持続可能で安定した市政運営を支えるため、質量両面での事業点検と事業の選択と集中が必要である。 また、競艇収益については、有効活用が図られるよう、一般会計への繰入について一定のルールづくりを検討する必要がある。


【施策評価（1次評価）】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
企画財政部	A	財政の弾力性を示す経常収支比率については、公債費や扶助費が増となる中で、退職手当などの人件費が大幅な減となったことや、歳入面で市税をはじめとする経常一般財源の増が影響し、前年度対比3.0ポイントの改善となっている。今後の地方交付税の合併算定替えの終了や、公債費の増傾向を踏まえると硬直化が懸念される。 一方、市税徴収率については、滞納繰越分を租税債権管理機構に移管し、専門的に徴収にあたった成果もあり、現年・滞納あわせて上昇している。今後は、より効率的に徴収を行うとともに、課税についても、漏れなく適正に行えるような体制を構築したい。
競艇事業部	B	昨年度の収益率は、旧スタンド棟の除却に伴い約18億円を資産減耗費として計上したため目標値に達しなかったが、その内固定資産除却費約15億円は内部留保されるため、実質的な収益率は概ね達成している。次年度はSG競走等のビッグレースを4節開催予定であり、大幅な売上増が見込めるため、継続して収益率が高い本場来場者による売上を増加させる営業に努めたい。
会計	B	今後も、公金の保護を第一とし、全庁で連携した適正な保管及び運用を行いたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	債権管理事務費	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
2	競艇収益基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
3	競艇収益基金積立金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
4	財政調整基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
5	財政調整基金積立金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
6	減債基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
7	職員退職手当基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
8	会計管理費	会計課	妥当	妥当	妥当	維持
9	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
10	固定資産評価審査委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	税務管理費	税務課	妥当	改善	改善	拡充
12	賦課徴収費	税務課	妥当	改善	改善	拡充
13	市税還付金	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	地域福祉基金積立金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
15	本島緑の再生基金積立金（運用利子）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
16	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
17	美術館運営基金積立金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
18	長期債償還金	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
19	長期債利子	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
20	一時借入金利子	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
21	競艇事業（収益事業）	競艇事業部	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	2	行政運営の最適化

基本方針	自治体経営を将来にわたって、安定的に進めていくため、限られた経営資源を有効に活用するとともに、時代に合った最適な行政システムの構築に努めます。また、選ばれる自治体を目指す一環として、市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる人材の育成と窓口サービスの充実を図り、市民満足度の高い市役所をつくります。							
施策の展開	①組織機構の最適化							
	②定員管理の適正化と人材育成							
	③窓口サービスの改善							
	④行政サイクルの確立							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①市役所の職員数	963人	950人	949人				900人(H27)
	②窓口サービスの市民満足度	56.3%(H21)	—	55.2%				
③派遣研修などの受講者割合(年間)	33.9%	41.3%	37.6%				35.0%	

【施策評価(2次評価)】

評価	所見
B	多様化、複雑化する行政ニーズに的確に対応し、市民満足度の高い市役所を実現するためには、職員のスキルアップは必要不可欠であり、その中で早期の人材育成方針の見直しが求められる。合わせて、時代に合った組織体制の整備と業務内容に見合った定員管理、適正配置が重要である。

【施策評価(1次評価)】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	人材の育成と職員の意識改革に重点を置き、市民のニーズに的確に対応できる効率的な市役所を目指したい。
企画財政部	B	昨年度から、総合計画後期基本計画がスタートしたことに伴い、まちづくりの周知・啓発のため、概要版(一般用、子ども用)を配布した。今後、行政改革や行政評価等を通じて、必要な見直しを行いながら、施策の進捗と市民サービスの向上を図りたい。 綾歌・飯山市民総合センターについては、多様化する市民ニーズに応えるため、関係部署との連携をより一層深めながら、窓口サービスの充実に取り組むとともに、空きスペースの有効活用を図りたい。 また、財産管理全般については、引き続き、適切な管理に努めたい。
生活環境部	B	島嶼部における行政サービス水準を維持するとともに、市民センターやコミュニティ等が連携して各種施策を実施することで地域の活性化を図りたい。また、今後も継続して、窓口業務の繁忙・閑散にあわせ、派遣職員を適宜配置し、安定した窓口サービスの提供を図ると共に、多様な住民ニーズにも応えられるよう努めていきたい。

【事務事業評価（1次評価）】

No.	事業名	担当	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総務一般管理費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	職員給与管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
3	行政管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	工事検査事務費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
5	行政資料費	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人事管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
7	法規整備費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	財政管理費	財政課	妥当	妥当	妥当	維持
9	財産管理費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
10	市有土地管理費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
11	庁舎管理費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
12	公用車管理費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市有土地等整備事業費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
14	庁舎等施設整備費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
15	公用車購入費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
16	企画管理費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
17	行政改革推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
18	総合計画策定事業費【繰越明許費】	政策課	妥当	妥当	妥当	完了
19	本島市民センター費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
20	広島市民センター費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
21	支所等施設整備費	地域振興課	妥当	妥当	妥当	維持
22	公平委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
23	綾歌市民総合センター費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
24	飯山市民総合センター費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
25	飯山市民総合センター改修事業費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
26	市民サービス向上事業費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持
27	戸籍住民基本台帳事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持
28	監査委員費	監査委員事務局	妥当	妥当	妥当	維持
29	国民年金事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持
30	建物購入費	管財課	妥当	妥当	妥当	完了
31	土地開発公社保有地取得費	管財課	妥当	妥当	妥当	維持